



2012年1月

株式会社三井住友銀行 企業調査部

シンガポール駐在 木嶋 聡

■ 注目が集まるカンボジア、ミャンマーへの投資動向

1980年代のプラザ合意後の急速な円高の影響等を受け、製造業を中心に、これまで数多くの日本企業が為替リスク低減や日本対比抑えられた人件費の活用等を目的に、海外展開を進めてきました。

東南アジア域内では、いち早く経済発展を遂げ、労働力の質も高かったシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、更に2000年代に入ってから、ベトナムへの進出が本格化してきました。

尤も、これら国々では近年、インフレに伴う人件費上昇に加え、人員確保難も深刻化し、新たな低コスト生産拠点を求めるニーズが高まっています。加えて、次の内需市場としての期待も高まる中、“新たな”新興国として、カンボジア、ミャンマーが注目を集めつつあります。

カンボジア-政治的安定と同国への投資

カンボジアは91年の内戦終結後、国連等協力の下で国家の再建が進む中、98年以降はフンセン首相が長期政権を敷き、政治的に安定した状況が続いています。

また、同国は長らく農業中心の経済構造となってきましたが、米国の最恵国待遇付与等により輸出を主体とする縫製業への投資が拡大。軽工業主体ながら製造業の基盤が徐々に形成されてきました。

更に世界的に新興国投資が注目された2000年代半ば頃には、中国や韓国企業による不動産やインフラ投資が進んだ他、日系企業の間でも、①相対的に低い人件費、②鉱物・原油等天然資源、等が着目され、製造業、資源ビジネスを中心に直接投資が拡大しました。

-タイ・ベトナムに挟まれた地理的優位性

世界的な金融危機を受け、09年に掛け、日系各社でも同国への投資が減少しましたが、昨今、中国沿岸部や近隣諸国で人件費上昇や人手不足が再び深刻化する中、日系メーカーが拠点を有するタイ・ベトナムに挟まれた立地条件を背景に、隣国比安価な労働力を生かし、“タイ・ベトナム・プラスワン”として「両国サプライチェーンとの一体化」を展望した輸出拠点化への期待が高まりつつあります。

タイに大規模な生産拠点を有する日系大手メーカーでは、カンボジアをタイの補完拠点と位置付け、タイ及び周辺国への輸出を目的とした工場を新設する等、日系企業の進出も急速に拡大しています。

尚、カンボジアは外資規制が比較的緩やかで、各種許認可が容易な点も特長とされ、輸出加工型の製造拠点に止まらず、足元では食品・消費財等の内需を見込んだ工場進出も始まっています。

但し、人口は1,400万人とASEANの中でも相対的に小さく、1人当たり名目GDPも約800米ドルに止まる中、二輪車や自動車等の耐久消費財を含めた内需ビジネスの本格的な拡大には今暫く時間を要するとの声も聞かれています。

ミャンマー-民主化と経済発展への動き

ミャンマーは、6,000万人とASEANでも有数の人口を抱える一方、1962年以降のビルマ式社会主義に伴う経済発展の遅れや、1988年以降の軍事政権下での欧米諸国からの経済制裁等も影響し、1人当たり名目GDPは足元でも約700

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



米ドルと ASEAN で最も低く、経済成長が大きく出遅れた格好となっています。

斯かる中、2010 年の総選挙実施、今年に入っの共和制移行、政治犯の一部釈放等、同国政府は経済制裁解除に必要な“民主化”へ急速に舵を切り始めているほか、経済面でも経済特区法を制定する等、海外からの投資誘致等に向けた動きが本格化しつつあります。

-近隣諸国からの投資と今後の展望

欧米諸国からの経済制裁が続くミャンマーですが、近隣諸国は相応の投資を実施してきました。中でも、隣国タイはエネルギー確保の観点から、天然ガスへの投資を積み上げてきた他、近年は中国も同じく天然資源への投資を積極化する等、日米欧の投資が出遅れる中、ミャンマーは天然資源を通じ、着実に隣国との経済関係を深化させてきました。

尤も、中国への牽制から、足元で欧米各国もミャンマーへの態度を軟化させつつあり、斯かる動きの中、今年、米国大手建機メーカー等、多くの日米欧企業がミャンマーへの訪問を活発化する等、経済制裁解除後の投資機会を窺う動きが急

速に本格化しています。また日系各社からは近隣諸国での人件費上昇から、低コストの同国を補完拠点として活用する可能性を検討する声が聞かれ始めています。

尤も、同国への進出においては、欧米諸国の経済制裁解除が前提とみられる他、①公定レートと実勢レートが大きく乖離する多重為替問題、②各種許認可を含めた不十分な外資誘致体制、③外国為替、資金調達面等での未成熟な金融システム、等の改善が、今後の本格的な投資拡大に向けては不可欠とみられています。

両国への日系企業の進出展望

日系企業では既にアジア域内で生産・販売両面での複数の拠点展開を遂げる中、足元、既存生産拠点の有効活用、更には経済発展と共に拡大を続けるアジアでの内需ビジネス展開を含めた域内戦略の再構築が本格化しつつあります。

こうした中、域内に残された数少ない投資フロンティアであるカンボジア、ミャンマーに対しては、各社毎に異なるアジア戦略に応じたアプローチが重要であることから、今後これら日系各社の動向が注目されます。（木嶋）

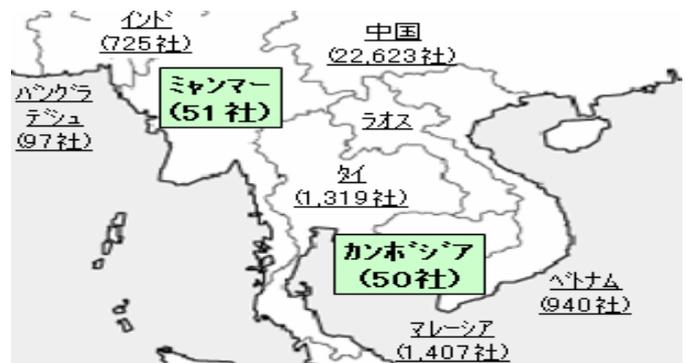
図表 1 インドシナ半島近隣各国の人件費

ワーカー月額(米ドル)	法定最低賃金	実勢賃金
カンボジア(プノンペン)	61	101
ミャンマー(ヤンゴン)	N.A.	41
マレーシア(クアラルンプール)	N.A.	298
タイ(バンコク)	7.05/日	263
ベトナム(ホーチミン)	79	114
バングラデシュ(ダッカ)	39~48	54

(資料)JETROホームページ(11/4月)、「ジェトロセンサー 11年6月号 P43~52」JETRO発行を基に弊行作成
(注)実勢賃金は諸手当、社会保障、残業等含む

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

図表 2 両国を含む周辺国への日系企業進出状況



(資料)JETRO ホームページ(11/11月)を基に弊行作成

